

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（高齢者）			事業番号	19-103-2
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石 正幸	介護高齢課高齢者支援担当	高橋 和行	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	9	一人ひとりが大切にされるまちをつくる	
		施策	19	人権・男女共同参画社会の推進	
予算事業名	権利擁護事業費				
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成15年度	～	終了年度	—
関連法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、老人福祉法				
国・県の計画等	第7期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	平成30年度～令和2年度	
関連個別計画	第7期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	平成30年度～令和2年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化の進展に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者も増加する一方、地域コミュニティの希薄化により、介護者の社会からの孤立などが原因となり、高齢者への虐待はどこの家庭でも起こりうる身近な問題となっています。また、全国的な傾向として、慢性的な人手不足が続く介護施設の現場では、知識や経験の乏しい職員による虐待事件が問題となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の者				
事業内容 (手段、手法など)	・高齢者虐待の早期発見、早期対応及び相談機能の充実など高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待に関する相談等に適切に対応するとともに、関係機関によるネットワーク機能の強化に取り組みます。 ・一般市民や介護保険事業者、施設管理者のほか、医療機関や金融機関など関係機関に対する高齢者虐待に関する啓発事業を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	研修会の開催	22回開催	22回開催	22回開催	
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	247人 (平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			250人	250人	250人

 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応に向け、虐待防止ネットワーク会議などを通して関係機関による連携を強化していきます。また、研修会などを通して、関係者のスキルアップを図るとともに市民への啓発活動を行い、虐待防止に努めます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	研修会の開催		22回開催	19回開催	14回開催
	虐待防止ネットワーク会議の開催		全体会1回 実務者会議2回	実務者会議2回	全体会1回 実務担当者会議1回
実施した取組の内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実務担当者会議、ネットワーク会議の書面会議での開催、研修会や教室は資料送付するなど、高齢者虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図り、関係機関との連携や職員の資質向上に努めました。また、初動会議や緊急作業会議を開催し、関係機関と連携して適切な対応を図りました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高齢者虐待防止研修会等参加者数		247人 (平成28年度)	256人	216人

	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円			
コスト	事業費合計 (a)		444	千円	443	千円	415	千円	415	千円	415	千円		
	内訳	国県支出金 ①	257	千円	256	千円	239	千円	239	千円	239	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	103	千円	102	千円	95	千円	95	千円	95	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	84	千円	85	千円	81	千円	81	千円	81	千円		
国県支出金の内容		地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担 (国38.5% 県19.25%)												
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期								
	その他	地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担 (第1号保険料23%)												
人件費	正規職員		0.1	人	851	千円	0.1	人	870	千円	0.1	人	860	千円
	その他の職員		0.1	人	251	千円	0.1	人	265	千円	0.1	人	266	千円
	人件費合計 (b)		0.2	人	1,102	千円	0.2	人	1,135	千円	0.2	人	1,126	千円
トータルコスト (a)+(b)				1,546	千円			1,578	千円			1,541	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民				単位	65歳以上の市民						
		対象数	25,546	人	25,877	人	26,632	人						
	総事業費 / 対象数		61	円	61	円	58	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実務担当者会議、ネットワーク会議を書面会議とし、研修会や教室は資料送付とするなど内容を変更しました。コロナ禍においても、高齢者虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図り、関係機関との連携や職員の資質向上に努めました。また、虐待の対応では感染防止に配慮しながら、初動会議や緊急作業会議の速やかな開催など、関係機関と連携して適切な対応を図りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	コロナ禍においても、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向け実務担当者会議やネットワーク会議の書面会議開催などを行い関係機関と連携し対応しています。また、虐待の通報を受けた場合は、虐待対応マニュアルに基づき関係機関と連携して対応するなど他市と同水準で実施しました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	高齢者虐待防止に向けて、ネットワーク会議などを通じて、関係機関との連携強化を図り、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応など有効な施策となっています。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	高齢者虐待の未然防止において関係機関と連携し、支援していくことが重要となっており、コロナ禍においても書面会議を開催し、関係機関に資料送付を行ったほか、虐待発生時の速やかな対応をとることができました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	コロナ禍において、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向けた市民への普及啓発をはじめ、虐待防止ネットワーク会議などを通して、関係機関の連携強化、関係職員の資質の向上を図ることが必要です。
令和3年度の取組方針	高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応に向け、虐待防止ネットワーク会議などを通して関係機関による連携を強化していきます。また、感染予防に十分配慮し研修会などを通して、関係者のスキルアップを図るとともに市民への啓発活動を行い、虐待防止に努めます。
所管部長による総評	新型コロナウイルスで外出できないストレスや経済的な不安が引き金となり、家庭内での暴力等が発生しやすくなるという新たな社会問題化の現状も踏まえ、高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応へとつなぐ各関係機関の連携、ネットワークの構築を図ることが重要です。